

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月24日
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋 元 正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号
【事務連絡者氏名】	植村 吉二
【電話番号】	03（5208）5806
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」 パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	各ファンド5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年2月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を訂正し、また記載事項の一部について、訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書によりこれを訂正するものです。

2. 【訂正内容】

原届出書の記載事項のうち以下の事項を次の内容に訂正します。

下線部___が訂正箇所を示します。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(2)【ファンドの仕組み】**

委託会社の概況

[訂正前]

< 略 >

資本金の額 2,150,000,000円（平成21年12月末日現在）

会社の沿革 < 略 >

大株主の状況（平成21年12月末日現在）

株主名	住 所	持株数	持株比率
PineBridge Investments LLC	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10270 ニューヨーク市 パイン・ストリート 70	41,000株	100%

当社が属する資産運用グループ「PineBridge Investments」は世界各地の拠点で、投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産の運用管理に専念しております。

[訂正後]

< 略 >

資本金の額 2,150,000,000円（平成22年6月末日現在）

会社の沿革 < 略 >

大株主の状況（平成22年6月末日現在）

株 主 名	住 所	持株数	持株比率
Bridge Investment Holdings B.V.	Prins Bernhardplein 200 1097 JB Amsterdam The Netherlands	41,000株	100%

Bridge Investment Holdings B.V. は、PineBridge Investments に属する日本法人の持株会社です。

当社が属する「PineBridge Investments」は、ニューヨークに本部を置くグローバルな資産運用グループです。世界各地の拠点で投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産運用サービスに専念しております。

2【投資方針】**(3)【運用体制】**

【訂正前】

< 委託会社の運用体制 >

< 図、略 >

1. グローバル・アセットアロケーション委員会

(Global Asset Allocation Committee <GAAC>)

< 略 >

2. 運用計画の決定と実行

月1回、投資戦略会議を開催し、GAACの方針に基づいたファンドの運用基本計画を決定します。

運用部門（24名）のファンドマネジャーは、具体的なポートフォリオを構築し、運用を実行します。有価証券等の売買は、トレーディング担当（2名）において執行されます。

3. パフォーマンスの評価とリスク管理

運用評価部（5名）において、運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。コンプライアンス部（4名）において、運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導・勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。

運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

4. ファンドの関係法人に対する管理体制

< 略 >

当社では、運用の適正化および投資者保護を目的として、社内規程等で信託財産の運用にあたって必要な事項を定めております。

前記の運用体制等は、平成21年12月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

【訂正後】

< 委託会社の運用体制 >

< 図、略 >

1. グローバル・アセットアロケーション委員会

(Global Asset Allocation Committee <GAAC>)

< 略 >

2. 運用計画の決定と実行

月1回、投資戦略会議を開催し、GAACの方針に基づいたファンドの運用基本計画を決定します。

運用部門（21名）のファンドマネジャーは、具体的なポートフォリオを構築し、運用を実行します。有価証券等の売買は、トレーディング担当（3名）において執行されます。

3. パフォーマンスの評価とリスク管理

運用評価部（3名）において、運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。コンプライアンス部（5名）において、運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導・勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。

運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

4. ファンドの関係法人に対する管理体制

< 略 >

当社では、運用の適正化および投資者保護を目的として、社内規程等で信託財産の運用にあたって必要な事項を定めております。

前記の運用体制等は、平成22年6月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

その他のリスク・留意点

カウンターパーティーリスク

【訂正前】

当ファンドでは、証券取引、為替取引、スワップ取引等の相対取引を行いますが、これには取引相手方の決済不履行リスクが伴います。

【訂正後】

当ファンドでは、証券取引、為替取引、スワップ取引等の相対取引を行うことがありますが、これには取引相手方の決済不履行リスクが伴います。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)【投資状況】

パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」 (平成22年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	14,925,402,246	98.66
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		202,748,795	1.34
合計(純資産総額)		15,128,151,041	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。以下同じ。

パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」 (平成22年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,523,280,834	98.70
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		20,085,363	1.30
合計(純資産総額)		1,543,366,197	100.00

(ご参考)

パインブリッジ先進国債券マザーファンド (平成22年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	5,135,902,424	25.35
	ドイツ	3,318,787,637	16.38
	オーストラリア	2,868,269,211	14.16
	フランス	2,371,134,446	11.70
	イギリス	2,030,418,746	10.02
	カナダ	2,021,303,740	9.98
	スウェーデン	1,935,844,612	9.55
	小計	19,681,660,816	97.14
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		578,506,392	2.86
合計(純資産総額)		20,260,167,208	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

1. 組入上位銘柄

パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」

(平成22年6月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 先進国債券 マザーファンド	15,000,404,268	1.0113	15,169,908,836	0.9950	14,925,402,246	98.66

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。以下同じ。

パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

(平成22年6月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 先進国債券 マザーファンド	1,530,935,512	0.9985	1,528,640,110	0.9950	1,523,280,834	98.70

(ご参考)

パインブリッジ先進国債券マザーファンド

(平成22年6月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
フランス	国債 証券	FRANCE GOVERNMENT 5.000% 2016/10/25	12,650,000	12,592.49	1,592,951,134	12,461.95	1,576,436,922	7.78
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 7.500% 2016/11/15	13,500,000	11,461.61	1,547,317,447	11,592.91	1,565,043,530	7.72
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 4.750% 2017/8/15	14,770,000	10,059.11	1,485,731,173	10,230.50	1,511,044,850	7.46
オーストラリア	国債 証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT 6.500% 2013/5/15	18,400,000	7,873.29	1,448,687,054	7,908.58	1,455,180,438	7.18
ドイツ	国債 証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 6.000% 2016/6/20	8,500,000	13,271.33	1,128,063,520	13,293.17	1,129,920,116	5.58
ドイツ	国債 証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4.250% 2014/1/4	8,650,000	11,999.99	1,037,999,730	12,002.32	1,038,201,163	5.12
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 4.875% 2012/2/15	10,720,000	9,490.18	1,017,348,136	9,481.51	1,016,418,600	5.02
ドイツ	国債 証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4.500% 2013/1/4	8,600,000	11,839.02	1,018,156,216	11,799.71	1,014,775,769	5.01
カナダ	国債 証券	CANADIAN GOVERNMENT 5.250% 2013/6/1	10,700,000	9,129.92	976,901,842	9,183.78	982,664,614	4.85
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 4.250% 2013/8/15	9,900,000	9,679.53	958,273,968	9,730.05	963,275,654	4.75
スウェーデン	国債 証券	SWEDISH GOVERNMENT 6.750% 2014/5/5	65,500,000	1,351.70	885,367,137	1,340.86	878,263,875	4.33
フランス	国債 証券	FRANCE GOVERNMENT 8.500% 2023/4/25	4,800,000	16,832.39	807,955,049	16,556.19	794,697,524	3.92
イギリス	国債 証券	UK TREASURY 5.000% 2012/3/7	5,480,000	14,276.05	782,327,850	14,245.64	780,661,574	3.85
オーストラリア	国債 証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT 6.250% 2014/6/15	9,200,000	7,872.61	724,280,903	7,930.99	729,651,375	3.60
オーストラリア	国債 証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT 5.250% 2019/3/15	9,000,000	7,486.41	673,777,305	7,593.74	683,437,398	3.37

スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT 5.500% 2012/10/8	49,300,000	1,248.64	615,583,168	1,236.96	609,824,829	3.01
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT 4.000% 2016/6/1	6,250,000	8,910.55	556,909,770	9,028.99	564,312,060	2.79
イギリス	国債証券	UK TREASURY 9.000% 2011/7/12	3,280,000	14,552.53	477,323,154	14,446.01	473,829,215	2.34
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT 5.250% 2011/3/15	38,290,000	1,176.97	450,665,105	1,169.38	447,755,908	2.21
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT 4.500% 2015/6/1	4,560,000	9,115.76	415,679,035	9,217.87	420,334,952	2.07
イギリス	国債証券	UK TREASURY 5.000% 2014/9/7	2,570,000	14,960.23	384,478,041	14,963.17	384,553,620	1.90
イギリス	国債証券	UK TREASURY 4.500% 2019/3/7	2,120,000	14,441.10	306,151,370	14,574.31	308,975,557	1.53
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4.000% 2016/7/4	1,120,000	12,093.87	135,451,431	12,133.08	135,890,589	0.67
イギリス	国債証券	UK TREASURY 4.500% 2013/3/7	570,000	14,454.36	82,389,905	14,455.92	82,398,780	0.41
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 6.250% 2023/8/15	700,000	11,220.41	78,542,899	11,445.68	80,119,790	0.40
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT 5.750% 2029/6/1	500,000	10,628.47	53,142,369	10,798.42	53,992,114	0.27

(注) 帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 種類別及び業種別投資比率

パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」

(平成22年6月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.70
合計	98.70

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率です。以下同じ。

パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

(平成22年6月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.66
合計	98.66

(ご参考)

パインブリッジ先進国債券マザーファンド

(平成22年6月30日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	97.14
合計	97.14

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」

	純資産価額（円）		基準価額（円）	
第1特定期間末 （平成16年6月25日）	（分配付）	8,511,712,362	（分配付）	9,850
	（分配落）	8,419,859,269	（分配落）	9,700
第2特定期間末 （平成16年12月27日）	（分配付）	14,122,512,430	（分配付）	10,644
	（分配落）	13,920,800,329	（分配落）	10,464
第3特定期間末 （平成17年6月27日）	（分配付）	22,323,019,933	（分配付）	10,817
	（分配落）	22,009,075,430	（分配落）	10,637
第4特定期間末 （平成17年12月26日）	（分配付）	21,757,862,023	（分配付）	11,059
	（分配落）	21,404,863,522	（分配落）	10,879
第5特定期間末 （平成18年5月25日）	（分配付）	20,232,419,280	（分配付）	10,963
	（分配落）	19,953,052,324	（分配落）	10,813
第6特定期間末 （平成18年11月27日）	（分配付）	19,033,768,485	（分配付）	11,651
	（分配落）	18,694,870,827	（分配落）	11,451
第7特定期間末 （平成19年5月25日）	（分配付）	17,178,084,305	（分配付）	12,143
	（分配落）	16,825,062,247	（分配落）	11,903
第8特定期間末 （平成19年11月26日）	（分配付）	15,482,720,937	（分配付）	11,955
	（分配落）	15,172,700,748	（分配落）	11,715
第9特定期間末 （平成20年5月26日）	（分配付）	14,220,428,202	（分配付）	11,671
	（分配落）	13,917,491,052	（分配落）	11,421
第10特定期間末 （平成20年11月25日）	（分配付）	11,157,227,782	（分配付）	9,416
	（分配落）	10,799,284,252	（分配落）	9,116
第11特定期間末 （平成21年5月25日）	（分配付）	12,071,360,907	（分配付）	9,780
	（分配落）	11,711,911,748	（分配落）	9,480
第12特定期間末 （平成21年11月25日）	（分配付）	14,750,327,782	（分配付）	9,643
	（分配落）	14,329,174,415	（分配落）	9,343
第13特定期間末 （平成22年5月25日）	（分配付）	15,533,594,149	（分配付）	8,846
	（分配落）	15,032,978,054	（分配落）	8,546
平成21年 6月末日		12,416,365,630		9,639
7月末日		13,058,919,852		9,628
8月末日		13,316,861,437		9,467
9月末日		13,520,120,432		9,342
10月末日		14,312,738,766		9,547
11月末日		14,127,632,575		9,184
12月末日		14,891,089,329		9,361
平成22年 1月末日		14,682,079,621		9,059
2月末日		14,803,003,914		8,928
3月末日		15,725,708,777		9,228
4月末日		16,146,930,256		9,334
5月末日		15,362,050,765		8,697
6月末日		15,128,151,041		8,463

特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しています。

基準価額は、10,000口当たりの基準価額を表示しています。

平成18年1月6日付の信託約款変更時に、特定期間を6月および12月から、5月および11月に変更したため、第5特定期間は5期分となります。

パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

	純資産価額（円）	基準価額（円）
--	----------	---------

第1特定期間末 (平成18年5月25日)	(分配付) (分配落)	866,193,822 857,313,615	(分配付) (分配落)	10,027 9,907
第2特定期間末 (平成18年11月27日)	(分配付) (分配落)	1,644,451,699 1,620,331,682	(分配付) (分配落)	10,671 10,481
第3特定期間末 (平成19年5月25日)	(分配付) (分配落)	1,996,248,982 1,960,213,794	(分配付) (分配落)	11,113 10,903
第4特定期間末 (平成19年11月26日)	(分配付) (分配落)	2,019,133,607 1,981,643,772	(分配付) (分配落)	10,951 10,741
第5特定期間末 (平成20年5月26日)	(分配付) (分配落)	1,952,125,034 1,910,502,157	(分配付) (分配落)	10,694 10,464
第6特定期間末 (平成20年11月25日)	(分配付) (分配落)	1,590,835,203 1,540,995,515	(分配付) (分配落)	8,619 8,349
第7特定期間末 (平成21年5月25日)	(分配付) (分配落)	1,684,722,397 1,634,885,089	(分配付) (分配落)	8,960 8,690
第8特定期間末 (平成21年11月25日)	(分配付) (分配落)	1,750,220,039 1,696,536,409	(分配付) (分配落)	8,839 8,569
第9特定期間末 (平成22年5月25日)	(分配付) (分配落)	1,580,143,850 1,527,083,248	(分配付) (分配落)	8,109 7,839
平成21年 6月末日		1,695,375,116		8,883
7月末日		1,751,979,434		8,828
8月末日		1,774,394,140		8,726
9月末日		1,751,352,904		8,568
10月末日		1,750,137,239		8,799
11月末日		1,668,466,824		8,424
12月末日		1,708,450,849		8,632
平成22年 1月末日		1,643,567,732		8,310
2月末日		1,626,925,924		8,235
3月末日		1,655,781,636		8,468
4月末日		1,682,579,558		8,612
5月末日		1,563,153,522		7,977
6月末日		1,543,366,197		7,805

特定期間末の純資産総額(分配付)および基準価額(分配付)は、当該特定期間末における純資産総額(分配落)および基準価額(分配落)の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しています。

基準価額は、10,000口当たりの基準価額を表示しています。

【分配の推移】

パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」

期 間		1万口当たりの分配金
第1特定期間	自 平成15年12月29日	150円
	至 平成16年 6月25日	
第2特定期間	自 平成16年 6月26日	180円
	至 平成16年12月27日	
第3特定期間	自 平成16年12月28日	180円
	至 平成17年 6月27日	
第4特定期間	自 平成17年 6月28日	180円
	至 平成17年12月26日	
第5特定期間	自 平成17年12月27日	150円
	至 平成18年 5月25日	
第6特定期間	自 平成18年 5月26日	200円
	至 平成18年11月27日	
第7特定期間	自 平成18年11月28日	240円
	至 平成19年 5月25日	
第8特定期間	自 平成19年 5月26日	240円
	至 平成19年11月26日	
第9特定期間	自 平成19年11月27日	250円
	至 平成20年 5月26日	
第10特定期間	自 平成20年 5月27日	300円
	至 平成20年11月25日	
第11特定期間	自 平成20年11月26日	300円
	至 平成21年 5月25日	
第12特定期間	自 平成21年 5月26日	300円
	至 平成21年11月25日	
第13特定期間	自 平成21年11月26日	300円
	至 平成22年 5月25日	

パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

期 間		1万口当たりの分配金
第1特定期間	自 平成17年12月27日	120円
	至 平成18年 5月25日	
第2特定期間	自 平成18年 5月26日	190円
	至 平成18年11月27日	
第3特定期間	自 平成18年11月28日	210円
	至 平成19年 5月25日	
第4特定期間	自 平成19年 5月26日	210円
	至 平成19年11月26日	
第5特定期間	自 平成19年11月27日	230円
	至 平成20年 5月26日	
第6特定期間	自 平成20年 5月27日	270円
	至 平成20年11月25日	
第7特定期間	自 平成20年11月26日	270円
	至 平成21年 5月25日	
第8特定期間	自 平成21年 5月26日	270円
	至 平成21年11月25日	
第9特定期間	自 平成21年11月26日	270円
	至 平成22年 5月25日	

【収益率の推移】

パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」

	期 間	収 益 率
第1特定期間	自 平成15年12月29日	1.5%
	至 平成16年 6月25日	
第2特定期間	自 平成16年 6月26日	9.7%
	至 平成16年12月27日	
第3特定期間	自 平成16年12月28日	3.4%
	至 平成17年 6月27日	
第4特定期間	自 平成17年 6月28日	4.0%
	至 平成17年12月26日	
第5特定期間	自 平成17年12月27日	0.8%
	至 平成18年 5月25日	
第6特定期間	自 平成18年 5月26日	7.7%
	至 平成18年11月27日	
第7特定期間	自 平成18年11月28日	6.0%
	至 平成19年 5月25日	
第8特定期間	自 平成19年 5月26日	0.4%
	至 平成19年11月26日	
第9特定期間	自 平成19年11月27日	0.4%
	至 平成20年 5月26日	
第10特定期間	自 平成20年 5月27日	17.6%
	至 平成20年11月25日	
第11特定期間	自 平成20年11月26日	7.3%
	至 平成21年 5月25日	
第12特定期間	自 平成21年 5月26日	1.7%
	至 平成21年11月25日	
第13特定期間	自 平成21年11月26日	5.3%
	至 平成22年 5月25日	

(注) 収益率は、以下の計算式により算出しております。

収益率 = (当特定期間未分配落基準価額 + 当特定期間中分配金累計額 - 前特定期間未分配落基準価額) ÷ 前特定期間未分配落基準価額 × 100

ただし、第1特定期間については、前特定期間未分配落基準価額の代わりに1万口当たり当初元本(10,000円)を用いております。

パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

期 間		収 益 率
第1特定期間末	自 平成17年12月27日	0.3%
	至 平成18年 5月25日	
第2特定期間末	自 平成18年 5月26日	7.7%
	至 平成18年11月27日	
第3特定期間末	自 平成18年11月28日	6.0%
	至 平成19年 5月25日	
第4特定期間末	自 平成19年 5月26日	0.4%
	至 平成19年11月26日	
第5特定期間末	自 平成19年11月27日	0.4%
	至 平成20年 5月26日	
第6特定期間末	自 平成20年 5月27日	17.6%
	至 平成20年11月25日	
第7特定期間末	自 平成20年11月26日	7.3%
	至 平成21年 5月25日	
第8特定期間末	自 平成21年 5月26日	1.7%
	至 平成21年11月25日	
第9特定期間末	自 平成21年11月26日	5.4%
	至 平成22年 5月25日	

(注) 収益率は、以下の計算式により算出しております。

収益率 = (当特定期間末分配落基準価額 + 当特定期間中分配金累計額 - 前特定期間末分配落基準価額) ÷ 前特定期間末分配落基準価額 × 100

ただし、第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに1万口当たり当初元本(10,000円)を用いております。

第2【財務ハイライト情報】

原届出書「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

以下の情報は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」の内容を抜粋したものです。ファンドの財務諸表は、あらた監査法人による監査を受けており、当該監査報告書は「財務諸表」に添付されております。

パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」**1【貸借対照表】**

区分	注記事項	第12特定期間 (平成21年11月25日現在)	第13特定期間 (平成22年5月25日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		206,258,064	277,673,407
親投資信託受益証券		14,238,149,646	14,873,482,993
未収利息		452	608
流動資産合計		14,444,408,162	15,151,157,008
資産合計		14,444,408,162	15,151,157,008
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		76,682,088	87,949,454
未払解約金		27,643,252	18,695,904
未払受託者報酬		619,794	655,319
未払委託者報酬		10,288,613	10,878,277
流動負債合計		115,233,747	118,178,954
負債合計		115,233,747	118,178,954
純資産の部			
元本等			
元本		15,336,417,670	17,589,890,996
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		1,007,243,255	2,556,912,942
(分配準備積立金)		1,278,075,817	1,035,009,616
元本等合計		14,329,174,415	15,032,978,054
純資産合計		14,329,174,415	15,032,978,054
負債純資産合計		14,444,408,162	15,151,157,008

2【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第12特定期間 自 平成21年 5月26日 至 平成21年11月25日	第13特定期間 自 平成21年11月26日 至 平成22年 5月25日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		51,770	83,891
有価証券売買等損益		258,073,554	794,666,653
営業収益合計		258,125,324	794,582,762
営業費用			
受託者報酬		3,502,280	3,948,749
委託者報酬		58,137,850	65,549,125
営業費用合計		61,640,130	69,497,874
営業利益又は営業損失（ ）		196,485,194	864,080,636
経常利益又は経常損失（ ）		196,485,194	864,080,636
当期純利益又は当期純損失（ ）		196,485,194	864,080,636
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額（ ）		131,874	484,714
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		642,849,487	1,007,243,255
剰余金増加額又は欠損金減少額		23,676,790	55,886,611
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		23,676,790	55,886,611
剰余金減少額又は欠損金増加額		163,534,259	240,374,853
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		163,534,259	240,374,853
分配金		421,153,367	500,616,095
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,007,243,255	2,556,912,942

3【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12特定期間 自 平成21年 5月26日 至 平成21年11月25日	第13特定期間 自 平成21年11月26日 至 平成22年 5月25日
有価証券の評価基準及び評価 方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評 価しております。 時価評価にあたっては、親投資 信託受益証券の基準価額で評 価しております。	親投資信託受益証券 同左

パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

1【貸借対照表】

区分	注記 事項	第8特定期間 (平成21年11月25日現在)	第9特定期間 (平成22年5月25日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		42,422,309	34,286,759
親投資信託受益証券		1,679,569,341	1,513,640,110
未収利息		92	75
流動資産合計		1,721,991,742	1,547,926,944
資産合計		1,721,991,742	1,547,926,944
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		17,778,074	17,532,230
未払解約金		4,983,777	769,903
未払受託者報酬		153,041	144,406
未払委託者報酬		2,540,441	2,397,157
流動負債合計		25,455,333	20,843,696
負債合計		25,455,333	20,843,696
純資産の部			
元本等			
元本		1,979,959,844	1,948,025,635
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		283,423,435	420,942,387
(分配準備積立金)		56,445,786	32,971,747
元本等合計		1,696,536,409	1,527,083,248
純資産合計		1,696,536,409	1,527,083,248
負債純資産合計		1,721,991,742	1,547,926,944

2【損益及び剰余金計算書】

区分	注記事項	第8特定期間	第9特定期間
		自 平成21年 5月26日 至 平成21年11月25日	自 平成21年11月26日 至 平成22年 5月25日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		6,252	7,279
有価証券売買等損益		35,664,758	81,929,231
営業収益合計		35,671,010	81,921,952
営業費用			
受託者報酬		458,482	433,356
委託者報酬		7,610,664	7,193,705
営業費用合計		8,069,146	7,627,061
営業利益又は営業損失（ ）		27,601,864	89,549,013
経常利益又は経常損失（ ）		27,601,864	89,549,013
当期純利益又は当期純損失（ ）		27,601,864	89,549,013
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		995,301	18,214
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		246,420,770	283,423,435
剰余金増加額又は欠損金減少額		14,822,141	12,174,174
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		14,822,141	12,174,174
剰余金減少額又は欠損金増加額		24,747,739	7,065,297
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		24,747,739	7,065,297
分配金		53,683,630	53,060,602
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		283,423,435	420,942,387

3【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第8特定期間	第9特定期間
	自 平成21年 5月26日 至 平成21年11月25日	自 平成21年11月26日 至 平成22年 5月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

第三部【ファンドの詳細情報】

第4【ファンドの経理状況】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

- (1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」の第12特定期間（平成21年5月26日から平成21年11月25日まで）及び第13特定期間（平成21年11月26日から平成22年5月25日まで）の財務諸表について、及びパインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」の第8特定期間（平成21年5月26日から平成21年11月25日まで）及び第9特定期間（平成21年11月26日から平成22年5月25日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。
- (4)平成21年12月1日をもって、当ファンドの投資信託委託会社は、「A I Gインベストメンツ株式会社」から「パインブリッジ・インベストメンツ株式会社」に商号を変更いたしました。
- (5)平成21年12月1日をもって、当ファンドの名称を「A I G世界国債インカムオープン「毎月タイプ」」及び「A I G世界国債インカムオープン「年金タイプ」」から「パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」」及び「パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」」に変更いたしました。
また、当ファンドの投資対象である「A I G先進国債券マザーファンド」も、平成21年12月1日をもって、名称を「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」に変更いたしました。

1【財務諸表】

パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」

(1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第12特定期間 (平成21年11月25日現在)	第13特定期間 (平成22年5月25日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		206,258,064	277,673,407
親投資信託受益証券		14,238,149,646	14,873,482,993
未収利息		452	608
流動資産合計		14,444,408,162	15,151,157,008
資産合計		14,444,408,162	15,151,157,008
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		76,682,088	87,949,454
未払解約金		27,643,252	18,695,904
未払受託者報酬		619,794	655,319
未払委託者報酬		10,288,613	10,878,277
流動負債合計		115,233,747	118,178,954
負債合計		115,233,747	118,178,954
純資産の部			
元本等			
元本		15,336,417,670	17,589,890,996
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		1,007,243,255	2,556,912,942
(分配準備積立金)		1,278,075,817	1,035,009,616
元本等合計		14,329,174,415	15,032,978,054
純資産合計		14,329,174,415	15,032,978,054
負債純資産合計		14,444,408,162	15,151,157,008

(2) 【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第12特定期間	第13特定期間
		自 平成21年 5月26日 至 平成21年11月25日	自 平成21年11月26日 至 平成22年 5月25日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		51,770	83,891
有価証券売買等損益		258,073,554	794,666,653
営業収益合計		258,125,324	794,582,762
営業費用			
受託者報酬		3,502,280	3,948,749
委託者報酬		58,137,850	65,549,125
営業費用合計		61,640,130	69,497,874
営業利益又は営業損失（ ）		196,485,194	864,080,636
経常利益又は経常損失（ ）		196,485,194	864,080,636
当期純利益又は当期純損失（ ）		196,485,194	864,080,636
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額（ ）		131,874	484,714
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		642,849,487	1,007,243,255
剰余金増加額又は欠損金減少額		23,676,790	55,886,611
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		23,676,790	55,886,611
剰余金減少額又は欠損金増加額		163,534,259	240,374,853
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		163,534,259	240,374,853
分配金		421,153,367	500,616,095
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,007,243,255	2,556,912,942

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12特定期間 自 平成21年 5月26日 至 平成21年11月25日	第13特定期間 自 平成21年11月26日 至 平成22年 5月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第12特定期間 (平成21年11月25日現在)	第13特定期間 (平成22年5月25日現在)
1. 期首元本額	12,354,761,235円	15,336,417,670円
期中追加設定元本額	3,505,285,324円	2,949,231,326円
期中一部解約元本額	523,628,889円	695,758,000円
2. 特定期間末日における受益権の総数	15,336,417,670口	17,589,890,996口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,007,243,255円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,556,912,942円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第12特定期間 自 平成21年 5月26日 至 平成21年11月25日	第13特定期間 自 平成21年11月26日 至 平成22年 5月25日
分配金の計算過程		
	[平成21年5月26日から 平成21年6月25日まで の計算期間]	[平成21年11月26日から 平成21年12月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	43,237,592円	46,711,841円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,305,310,345円	1,974,549,370円
分配準備積立金額	1,462,952,623円	1,266,543,849円
当ファンドの分配対象収益額	2,811,500,560円	3,287,805,060円
当ファンドの期末残存口数	12,824,306,581口	15,728,940,782口
1万口当たり収益分配対象額	2,192.32円	2,090.29円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	64,121,532円	78,644,703円
外国所得税控除額	497,235円	424,767円
	[平成21年6月26日から 平成21年7月27日まで の計算期間]	[平成21年12月26日から 平成22年 1月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	48,546,413円	47,526,885円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,431,170,304円	2,063,874,935円
分配準備積立金額	1,438,949,145円	1,228,294,531円
当ファンドの分配対象収益額	2,918,665,862円	3,339,696,351円
当ファンドの期末残存口数	13,390,635,984口	16,130,701,543口
1万口当たり収益分配対象額	2,179.63円	2,070.39円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	66,953,179円	80,653,507円
外国所得税控除額	1,121,626円	0円
	[平成21年7月28日から 平成21年8月25日まで の計算期間]	[平成22年1月26日から 平成22年2月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	45,920,013円	48,223,985円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,565,042,107円	2,158,394,713円
分配準備積立金額	1,414,259,401円	1,190,338,636円
当ファンドの分配対象収益額	3,025,221,521円	3,396,957,334円
当ファンドの期末残存口数	13,980,549,088口	16,570,895,666口
1万口当たり収益分配対象額	2,163.87円	2,049.95円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	69,902,745円	82,854,478円
外国所得税控除額	0円	0円

	[平成21年8月26日から 平成21年9月25日まで の計算期間]	[平成22年2月26日から 平成22年3月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	41,913,128円	53,335,518円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,666,315,971円	2,245,515,486円
分配準備積立金額	1,382,370,017円	1,147,969,615円
当ファンドの分配対象収益額	3,090,599,116円	3,446,820,619円
当ファンドの期末残存口数	14,418,590,530口	16,963,082,118口
1万口当たり収益分配対象額	2,143.48円	2,031.95円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	72,092,952円	84,815,410円
外国所得税控除額	0円	0円
	[平成21年9月26日から 平成21年10月26日まで の計算期間]	[平成22年3月26日から 平成22年4月26日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	54,007,284円	64,508,418円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,767,048,525円	2,310,602,753円
分配準備積立金額	1,345,181,398円	1,103,892,108円
当ファンドの分配対象収益額	3,166,237,207円	3,479,003,279円
当ファンドの期末残存口数	14,862,474,779口	17,224,662,114口
1万口当たり収益分配対象額	2,130.35円	2,019.78円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	74,312,373円	86,123,310円
外国所得税控除額	1,292,641円	0円
	[平成21年10月27日から 平成21年11月25日まで の計算期間]	[平成22年4月27日から 平成22年5月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	43,305,760円	46,572,401円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,881,321,765円	2,388,997,349円
分配準備積立金額	1,311,452,145円	1,076,386,669円
当ファンドの分配対象収益額	3,236,079,670円	3,511,956,419円
当ファンドの期末残存口数	15,336,417,670口	17,589,890,996口
1万口当たり収益分配対象額	2,110.06円	1,996.57円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	76,682,088円	87,949,454円
外国所得税控除額	0円	0円

(金融商品に関する注記)

追加情報

第12特定期間 自 平成21年 5月26日 至 平成21年11月25日	第13特定期間 自 平成21年11月26日 至 平成22年 5月25日
---	---

	当特定期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。
--	---

金融商品の状況に関する事項

項目	第13特定期間 自 平成21年11月26日 至 平成22年 5月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・運用評価部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第13特定期間 (平成22年5月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第12特定期間 (平成21年11月25日現在)		第13特定期間 (平成22年5月25日現在)
	貸借対照表計上額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

親投資信託受益証券	14,238,149,646	378,926,140	1,332,254,621
合計	14,238,149,646	378,926,140	1,332,254,621

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	第12特定期間 (平成21年11月25日現在)	第13特定期間 (平成22年5月25日現在)
1口当たり純資産額	0.9343円	0.8546円
(1万口当たり純資産額)	(9,343円)	(8,546円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成22年5月25日現在）

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ先進国債券マ ザーファンド	14,900,303,540	14,873,482,993	
合計			14,900,303,540	14,873,482,993	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

(1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第8特定期間 (平成21年11月25日現在)	第9特定期間 (平成22年5月25日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		42,422,309	34,286,759
親投資信託受益証券		1,679,569,341	1,513,640,110
未収利息		92	75
流動資産合計		1,721,991,742	1,547,926,944
資産合計		1,721,991,742	1,547,926,944
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		17,778,074	17,532,230
未払解約金		4,983,777	769,903
未払受託者報酬		153,041	144,406
未払委託者報酬		2,540,441	2,397,157
流動負債合計		25,455,333	20,843,696
負債合計		25,455,333	20,843,696
純資産の部			
元本等			
元本		1,979,959,844	1,948,025,635
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		283,423,435	420,942,387
（分配準備積立金）		56,445,786	32,971,747
元本等合計		1,696,536,409	1,527,083,248
純資産合計		1,696,536,409	1,527,083,248
負債純資産合計		1,721,991,742	1,547,926,944

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第8特定期間	第9特定期間
		自 平成21年 5月26日 至 平成21年11月25日	自 平成21年11月26日 至 平成22年 5月25日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		6,252	7,279
有価証券売買等損益		35,664,758	81,929,231
営業収益合計		35,671,010	81,921,952
営業費用			
受託者報酬		458,482	433,356
委託者報酬		7,610,664	7,193,705
営業費用合計		8,069,146	7,627,061
営業利益又は営業損失（ ）		27,601,864	89,549,013
経常利益又は経常損失（ ）		27,601,864	89,549,013
当期純利益又は当期純損失（ ）		27,601,864	89,549,013
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		995,301	18,214
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		246,420,770	283,423,435
剰余金増加額又は欠損金減少額		14,822,141	12,174,174
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		14,822,141	12,174,174
剰余金減少額又は欠損金増加額		24,747,739	7,065,297
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		24,747,739	7,065,297
分配金		53,683,630	53,060,602
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		283,423,435	420,942,387

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第8特定期間 自 平成21年 5月26日 至 平成21年11月25日	第9特定期間 自 平成21年11月26日 至 平成22年 5月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8特定期間 (平成21年11月25日現在)	第9特定期間 (平成22年5月25日現在)
1. 期首元本額	1,881,305,859円	1,979,959,844円
期中追加設定元本額	205,641,590円	45,144,154円
期中一部解約元本額	106,987,605円	77,078,363円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,979,959,844口	1,948,025,635口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は283,423,435円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は420,942,387円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第8特定期間 自 平成21年 5月26日 至 平成21年11月25日	第9特定期間 自 平成21年11月26日 至 平成22年 5月25日
分配金の計算過程		
	[平成21年5月26日から 平成21年7月27日まで の計算期間]	[平成21年11月26日から 平成22年 1月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	12,582,209円	10,911,496円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	87,484,789円	93,681,494円
分配準備積立金額	78,791,576円	55,865,674円
当ファンドの分配対象収益額	178,858,574円	160,458,664円
当ファンドの期末残存口数	1,954,036,856口	1,980,282,392口
1万口当たり収益分配対象額	915.32円	810.28円
1万口当たり分配金額	90.00円	90.00円
収益分配金金額	17,586,331円	17,822,541円
外国所得税控除額	72,718円	0円
	[平成21年7月28日から 平成21年9月25日まで の計算期間]	[平成22年1月26日から 平成22年3月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	10,742,713円	10,168,126円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	95,270,947円	93,452,520円
分配準備積立金額	73,545,044円	48,278,704円
当ファンドの分配対象収益額	179,558,704円	151,899,350円
当ファンドの期末残存口数	2,043,549,241口	1,967,314,650口
1万口当たり収益分配対象額	878.66円	772.11円
1万口当たり分配金額	90.00円	90.00円
収益分配金金額	18,391,943円	17,705,831円
外国所得税控除額	0円	0円
	[平成21年 9月26日から 平成21年11月25日まで の計算期間]	[平成22年3月26日から 平成22年5月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	11,086,056円	10,366,161円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	93,056,020円	92,751,243円
分配準備積立金額	63,137,804円	40,137,816円
当ファンドの分配対象収益額	167,279,880円	143,255,220円
当ファンドの期末残存口数	1,979,959,844口	1,948,025,635口
1万口当たり収益分配対象額	844.86円	735.38円
1万口当たり分配金額	90.00円	90.00円
収益分配金金額	17,819,638円	17,532,230円
外国所得税控除額	41,564円	0円

（金融商品に関する注記）

追加情報

第8特定期間 自 平成21年 5月26日 至 平成21年11月25日	第9特定期間 自 平成21年11月26日 至 平成22年 5月25日
-	当特定期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

項目	第9特定期間 自 平成21年11月26日 至 平成22年 5月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・運用評価部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9特定期間 (平成22年5月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第8特定期間 (平成21年11月25日現在)		第9特定期間 (平成22年5月25日現在)
	貸借対照表計上額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,679,569,341	16,283,249	74,908,658
合計	1,679,569,341	16,283,249	74,908,658

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	第8特定期間 (平成21年11月25日現在)	第9特定期間 (平成22年5月25日現在)
1口当たり純資産額	0.8569円	0.7839円
(1万口当たり純資産額)	(8,569円)	(7,839円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成22年5月25日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ先進国債券マザー ファンド	1,516,369,576	1,513,640,110	
合計			1,516,369,576	1,513,640,110	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。
なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(平成21年11月25日現在)	(平成22年5月25日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		1,672,946	177,802,132
金銭信託		907,973	82,879
コール・ローン		129,936,830	196,200,236
国債証券		19,710,834,033	19,642,776,427
未収利息		304,068,869	300,831,905
前払費用		11,481,260	1,806,112
流動資産合計		20,158,901,911	20,319,499,691
資産合計		20,158,901,911	20,319,499,691
負債の部			
負債合計		-	-
純資産の部			
元本等			
元本		19,161,407,851	20,355,142,243
剰余金			
剰余金又は欠損金（　）		997,494,060	35,642,552
元本等合計		20,158,901,911	20,319,499,691
純資産合計		20,158,901,911	20,319,499,691
負債純資産合計		20,158,901,911	20,319,499,691

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月26日から11月25日まで、および11月26日から翌年5月25日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 5月26日 至 平成21年11月25日	自 平成21年11月26日 至 平成22年 5月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。</p>	<p>国債証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成21年11月25日現在)	(平成22年5月25日現在)
1. 期首元本額	16,717,185,341円	19,161,407,851円
期中追加設定元本額	2,630,229,220円	1,409,171,221円
期中一部解約元本額	186,006,710円	215,436,829円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」	13,533,076,368円	14,900,303,540円
パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」	1,596,397,055円	1,516,369,576円
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	2,411,346,720円	2,428,933,855円
パインブリッジ・ニューグローバルファンド<毎月分配タイプ>	1,122,421,007円	1,030,697,051円
パインブリッジ・ニューグローバルファンド<1年決算タイプ>	211,420,585円	195,969,829円
パインブリッジ・ニューワールドバランスファンド	286,746,116円	282,868,392円
合計	19,161,407,851円	20,355,142,243円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	19,161,407,851口	20,355,142,243口
3. 元本の欠損	-	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は35,642,552円であります。

(金融商品に関する注記)

追加情報

自 平成21年 5月26日 至 平成21年11月25日	自 平成21年11月26日 至 平成22年 5月25日
-	当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成21年11月26日 至 平成22年 5月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・運用評価部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成22年5月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(平成21年11月25日現在)		(平成22年5月25日現在)
	貸借対照表計上額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
国債証券	19,710,834,033	28,367,460	166,067,227
合計	19,710,834,033	28,367,460	166,067,227

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の状況に関する事項

項目	自 平成21年 5月26日 至 平成21年11月25日
1.取引の内容	当投資信託の利用しているデリバティブ取引は、為替予約であります。
2.取引に対する取組方針	為替予約取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3.取引の利用目的	為替予約取引は、外貨建資産の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
4.取引に係るリスク内容	為替予約取引に係るリスクは、為替相場の変動によるリスクであります。
5.取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、法令等諸規則および信託約款に従い、運用担当者が執行し、運用管理部門においてモニタリングし、問題があると判断した場合には速やかに対応できる体制となっております。
6.取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(平成21年11月25日現在)	(平成22年5月25日現在)
1口当たり純資産額	1.0521円	0.9982円
(1万口当たり純資産額)	(10,521円)	(9,982円)

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（平成22年5月25日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄		券面総額	評価額	備考
米国ドル	国債証券	US TREASURY N/B	4.8750% 02/15/2012	10,720,000.00	11,498,057.60	
		US TREASURY N/B	4.2500% 08/15/2013	9,900,000.00	10,830,402.00	
		US TREASURY N/B	7.5000% 11/15/2016	13,500,000.00	17,487,765.00	
		US TREASURY N/B	4.7500% 08/15/2017	14,770,000.00	16,791,717.60	
		US TREASURY N/B	6.2500% 08/15/2023	700,000.00	887,691.00	
	計			49,590,000.00	57,495,633.20	
					(5,183,231,332)	
小計					57,495,633.20	
					(5,183,231,332)	
カナダ・ドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	5.2500% 06/01/2013	10,700,000.00	11,663,107.00	
		CANADIAN GOVERNMENT	4.5000% 06/01/2015	4,560,000.00	4,962,739.20	
		CANADIAN GOVERNMENT	4.0000% 06/01/2016	6,250,000.00	6,648,875.00	
		CANADIAN GOVERNMENT	5.7500% 06/01/2029	500,000.00	634,460.00	
	計			22,010,000.00	23,909,181.20	
					(2,018,891,260)	
小計					23,909,181.20	
					(2,018,891,260)	
ユーロ	国債証券	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	4.5000% 01/04/2013	8,600,000.00	9,443,986.80	
		BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	4.2500% 01/04/2014	8,650,000.00	9,628,046.85	
		BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	6.0000% 06/20/2016	8,500,000.00	10,463,440.50	
		BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	4.0000% 07/04/2016	1,120,000.00	1,256,390.24	
		FRANCE GOVERNMENT	5.0000% 10/25/2016	12,650,000.00	14,775,541.55	
		FRANCE GOVERNMENT	8.5000% 04/25/2023	4,800,000.00	7,494,249.60	
	計			44,320,000.00	53,061,655.54	
					(5,888,251,915)	
小計					53,061,655.54	
					(5,888,251,915)	
英国ポンド	国債証券	UK TREASURY	9.0000% 07/12/2011	3,280,000.00	3,587,008.00	
		UK TREASURY	5.0000% 03/07/2012	5,480,000.00	5,879,070.04	
		UK TREASURY	4.5000% 03/07/2013	570,000.00	619,147.11	
		UK TREASURY	5.0000% 09/07/2014	2,570,000.00	2,889,291.66	
		UK TREASURY	4.5000% 03/07/2019	2,120,000.00	2,300,679.12	
	計			14,020,000.00	15,275,195.93	
					(1,977,068,609)	
小計					15,275,195.93	
					(1,977,068,609)	
スウェーデン・クローナ	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	5.2500% 03/15/2011	38,290,000.00	39,741,191.00	
		SWEDISH GOVERNMENT	5.5000% 10/08/2012	49,300,000.00	54,284,230.00	
		SWEDISH GOVERNMENT	6.7500% 05/05/2014	55,500,000.00	66,174,703.50	
	計			143,090,000.00	160,200,124.50	
					(1,824,679,418)	
小計					160,200,124.50	
					(1,824,679,418)	
オーストラリア・ドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	6.5000% 05/15/2013	17,650,000.00	18,509,943.30	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	6.2500% 06/15/2014	9,200,000.00	9,646,788.80	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.2500% 03/15/2019	9,000,000.00	8,974,125.00	
	計			35,850,000.00	37,130,857.10	
					(2,750,653,893)	
小計					37,130,857.10	
					(2,750,653,893)	
合計					19,642,776,427	

(19,642,776,427)

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄の記載は邦貨額であり、()内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米国ドル	国債証券 5銘柄	100.0%	26.4%
カナダ・ドル	国債証券 4銘柄	100.0%	10.3%
ユーロ	国債証券 6銘柄	100.0%	29.9%
英国ポンド	国債証券 5銘柄	100.0%	10.1%
スウェーデン・クローナ	国債証券 3銘柄	100.0%	9.3%
オーストラリア・ドル	国債証券 3銘柄	100.0%	14.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」

(平成22年6月30日現在)

資産総額	15,130,993,142 円
負債総額	2,842,101 円
純資産総額 (-)	15,128,151,041 円
発行済数量	17,874,939,439 口
1口当たり純資産額 (/) (1万口当たりの純資産額)	0.8463 円 (8,463 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

(平成22年6月30日現在)

資産総額	1,544,796,912 円
負債総額	1,430,715 円
純資産総額 (-)	1,543,366,197 円
発行済数量	1,977,341,221 口
1口当たり純資産額 (/) (1万口当たりの純資産額)	0.7805 円 (7,805 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

(ご参考)

パインブリッジ先進国債券マザーファンド

(平成22年6月30日現在)

資産総額	20,260,167,208 円
負債総額	- 円
純資産総額 (-)	20,260,167,208 円
発行済数量	20,362,613,558 口
1口当たり純資産額 (/) (1万口当たりの純資産額)	0.9950 円 (9,950 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

第5【設定及び解約の実績】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]**パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」**

	期 間	設定口数	解約口数
第1特定期間	自 平成15年12月29日	8,842,325,405	162,173,532
	至 平成16年 6月25日		
第2特定期間	自 平成16年 6月26日	6,083,365,593	1,460,090,435
	至 平成16年12月27日		
第3特定期間	自 平成16年12月28日	9,024,546,458	1,636,683,779
	至 平成17年 6月27日		
第4特定期間	自 平成17年 6月28日	3,026,859,072	4,042,745,751
	至 平成17年12月26日		
第5特定期間	自 平成17年12月27日	836,697,738	2,059,062,967
	至 平成18年 5月25日		
第6特定期間	自 平成18年 5月26日	442,212,868	2,569,800,946
	至 平成18年11月27日		
第7特定期間	自 平成18年11月28日	386,335,920	2,577,203,139
	至 平成19年 5月25日		
第8特定期間	自 平成19年 5月26日	511,515,575	1,694,673,778
	至 平成19年11月26日		
第9特定期間	自 平成19年11月27日	429,881,383	1,195,452,068
	至 平成20年 5月26日		
第10特定期間	自 平成20年 5月27日	1,087,655,074	1,427,141,486
	至 平成20年11月25日		
第11特定期間	自 平成20年11月26日	847,263,928	338,869,898
	至 平成21年 5月25日		
第12特定期間	自 平成21年 5月26日	3,505,285,324	523,628,889
	至 平成21年11月25日		
第13特定期間	自 平成21年11月26日	2,949,231,326	695,758,000
	至 平成22年 5月25日		

(注1) 上記は、すべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注3) 当ファンドは、平成18年1月6日付の約款変更時に特定期間を6月、12月から5月、11月に変更したため、第5特定期間は、5期分を記載しています。

パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

期 間		設定口数	解約口数
第1特定期間	自 平成18年 1月10日	865,864,297	502,704
	至 平成18年 5月25日		
第2特定期間	自 平成18年 5月26日	745,810,935	65,139,749
	至 平成18年11月27日		
第3特定期間	自 平成18年11月28日	386,638,122	134,879,786
	至 平成19年 5月25日		
第4特定期間	自 平成19年 5月26日	260,308,177	213,158,523
	至 平成19年11月26日		
第5特定期間	自 平成19年11月27日	122,247,922	141,452,918
	至 平成20年 5月26日		
第6特定期間	自 平成20年 5月27日	152,104,466	132,214,277
	至 平成20年11月25日		
第7特定期間	自 平成20年11月26日	70,708,350	35,028,453
	至 平成21年 5月25日		
第8特定期間	自 平成21年 5月26日	205,641,590	106,987,605
	至 平成21年11月25日		
第9特定期間	自 平成21年11月26日	45,144,154	77,078,363
	至 平成22年 5月25日		

(注1) 上記は、すべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

[訂正前]

（平成21年12月末日現在）

[訂正後]

（平成22年6月末日現在）

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第一種金融商品取引業務等を行っています。

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成21年12月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託および私募投資信託を除きます。）

種 類	本 数	純資産総額
単位型株式投資信託	2	17,692 百万円
追加型株式投資信託	32	267,755 百万円
合 計	34	285,447 百万円

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成22年6月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種 類	本 数	純資産総額
単位型株式投資信託	3	9,023 百万円
追加型株式投資信託	61	747,056 百万円
合 計	64	756,079 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第四部 特別情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

1. 当社の財務諸表は、第24期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第25期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
2. 当社は、第24期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び、第25期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、あらた監査法人により監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

期別		第24期 (平成21年3月31日現在)		第25期 (平成22年3月31日現在)	
		資 産 の 部			
科目	注記番号	内訳	金額	内訳	金額
I 流動資産			千円		千円
現金・預金	4		4,794,876		4,677,651
支払委託金					
収益分配金		352		-	
償還金		3,500	3,852	-	-
前払費用			59,665		267,743
未収入金			190,076		83,516
未収委託者報酬			196,679		251,268
未収運用受託報酬	3		1,025,324		1,014,001
未収販売手数料			9,699		9,345
立替金			2,951		20,603
繰延税金資産			-		23,122
短期貸付金			-		280,373
未収還付法人税等			617,801		-
未収消費税等			48,597		-
流動資産計			6,949,525		6,627,628
II 固定資産					
有形固定資産			229,519		179,547
建物	1		57,337		54,729
建物附属設備	1		102,345		77,016
工具器具備品	1		69,837		47,801
無形固定資産			866,422		797,996
のれん	2		623,157		590,503
ソフトウェア	2		231,115		203,000
ソフトウェア仮勘定			8,275		617
電話加入権			3,875		3,875
投資その他の資産			388,396		485,548
投資有価証券			90,340		91,460
敷金保証金			149,015		349,691
長期差入保証金			37,500		-
長期前払費用			1,800		1,200
預託金			314		314
繰延税金資産			109,426		42,881
固定資産計			1,484,339		1,463,092
III 繰延資産					
株式交付費			5,542		3,326
繰延資産計			5,542		3,326
資産合計			8,439,407		8,094,046

期別		第24期 (平成21年3月31日現在)		第25期 (平成22年3月31日現在)	
負債の部					
科目	注記番号	内訳	金額	内訳	金額
I 流動負債			千円		千円
未払金					
未払収益分配金		1,692		1,692	
未払償還金		3,500		3,500	
未払手数料		77,925		107,325	
未払金		14,614		245,356	
その他未払金		149,891	247,622	100,466	458,340
未払費用	3		1,415,615		1,055,894
未払法人税等			-		62,111
未払消費税等			-		25,514
預り金			41,023		46,607
賞与引当金			308,872		111,343
役員賞与引当金			16,933		2,900
流動負債計			2,030,068		1,762,712
II 固定負債					
退職給付引当金			376,282		320,840
役員退職慰労引当金			30,196		11,710
債務保証損失引当金			156,824		-
固定負債計			563,303		332,551
負債合計			2,593,372		2,095,264
純資産の部					
科目	注記番号	内訳	金額	内訳	金額
I 株主資本					
資本金			2,150,000		2,150,000
資本剰余金					
資本準備金		823,989		823,989	
資本剰余金 合計			823,989		823,989
利益剰余金					
利益準備金		265,112		265,112	
その他利益剰余金					
任意積立金		230,000		230,000	
繰越利益剰余金		2,382,661		2,534,744	
利益剰余金 合計			2,877,774		3,029,857
株主資本合計			5,851,764		6,003,847
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			5,729		5,065
評価・換算差額等合計			5,729		5,065
純資産合計			5,846,034		5,998,782
負債・純資産合計			8,439,407		8,094,046

(2) 【損益計算書】

		期別	第24期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		第25期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日			
		科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額	
経常 損益 の 部	営業 損 益 の 部	営業収益	4		千円		千円	
		委託者報酬			9,142,219		8,117,264	
		運用受託報酬			4,938,305		3,835,286	
		販売手数料			9,699		-	
		その他営業収益			192,394		172,448	
		営業収益計			14,282,619		12,124,999	
		営業費用	2	支払手数料		3,938,470		3,616,513
		広告宣伝費			145,063		40,094	
		公告費			1,708		1,597	
		調査費						
		調査費			736,909		623,723	
		委託調査費			4,196,232	4,933,141	3,654,128	4,277,851
		委託計算費				364,523		276,891
		営業雑経費						
		通信費			48,555		47,812	
		印刷費			213,163		197,621	
		協会費			20,428		16,350	
		図書費			8,702	290,850	5,019	266,804
		営業費用計				9,673,758		8,479,752
		一般管理費		1	給料			
		役員報酬			57,156		29,000	
		給料・手当			1,901,412		1,583,551	
		賞与			248,069		236,085	
		賞与引当金繰入額			170,530		111,343	
		役員賞与			-		2,780	
		役員賞与引当金繰入額			16,933	2,394,103	2,900	1,965,659
		交際費				11,609		7,501
		寄付金				1,910		1,561
		旅費交通費				56,086		37,167
		租税公課			25,543		24,893	
		不動産賃借料			370,214		359,953	
		退職給付費用			185,422		137,133	
退職金			9,053		36,982			
役員退職慰労引当金繰入額			17,859		17,735			
固定資産減価償却費	2			132,748		135,338		
業務委託費			1,055,181		915,793			
諸経費			255,735		139,984			
一般管理費計				4,515,469		3,779,706		
		営業利益又は営業損失（ ）			93,391		134,458	
営業外 損益 の 部	営業外 損益 の 部	営業外収益						
		受取利息			4,903		17,536	
		為替差益			-		82,635	
		雑収入			104		4,545	
		営業外収益計			5,008		104,716	
		営業外費用						
為替差損			17,363		-			
雑損失			13,304		290			
株式交付費償却			1,306		2,816			
営業外費用計			31,974		3,106			
		経常利益又は経常損失（ ）			66,426		32,849	
特別利益								
投資有価証券売却益				100			-	
債務保証損失引当金戻入益							156,824	
退職給付引当金戻入益							135,585	

特別利益計			100		292,410
特別損失					
投資有価証券売却損			436		-
固定資産除却損	3		6,908		10,377
債務保証損失引当金繰入額			156,824		-
前期業務委託費修正	2		226,727		-
特別損失計			390,896		10,377
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()			324,370		249,185
法人税、住民税及び事業税			2,700		5,555
過年度法人税等			-		48,579
法人税等調整額			149,380		42,967
当期純利益又は当期純損失()			476,450		152,082

(3)【株主資本等変動計算書】

第24期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 準備金 合計	利益 準備金	任意 積立金	繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計
平成20年3月31日残高	1,200,091	-	-	265,112	230,000	2,859,112	3,354,225	4,554,316	110	110	4,554,206
当事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	949,909	823,989	823,989	-	-	-	-	1,773,899	-	-	1,773,899
当期純損失	-	-	-	-	-	476,450	476,450	476,450	-	-	476,450
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	5,619	5,619	5,619
当期の変動額合計	949,909	823,989	823,989	-	-	476,450	476,450	1,297,449	5,619	5,619	1,291,830
平成21年3月31日残高	2,150,000	823,989	823,989	265,112	230,000	2,382,661	2,877,774	5,851,764	5,729	5,729	5,846,034

第25期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 準備金 合計	利益 準備金	任意 積立金	繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計
平成21年3月31日残高	2,150,000	823,989	823,989	265,112	230,000	2,382,661	2,877,774	5,851,764	5,729	5,729	5,846,034
当事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	152,082	152,082	152,082	-	-	152,082
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	664	664	664
当期の変動額合計	-	-	-	-	-	152,082	152,082	152,082	664	664	152,746
平成22年3月31日残高	2,150,000	823,989	823,989	265,112	230,000	2,534,744	3,029,857	6,003,847	5,065	5,065	5,998,782

(重要な会計方針)

科 目	期 別	第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		有価証券 その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売上原価は移動平均法により算定)	有価証券 その他有価証券(時価のあるもの) 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法		(1)有形固定資産 建物は定額法、建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3)長期前払費用 定額法により償却しております。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左
3. 繰延資産の処理方法		(1)株式交付費 定額法により3年間で償却しております。	(1)株式交付費 同 左
4. 引当金の計上基準		(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	(1)賞与引当金 同 左

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、及び年金資産額の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用しております。又、当事業年度から従来の退職一時金制度に加え、企業年金制度を開始しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(5)債務保証損失引当金 投資信託に対する債務保証について発生すると見込まれる損失を計上しております。</p> <p>消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2)役員賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年11月30日に、エイアイユー企業年金基金を脱退しました。これに伴い、過剰となった退職給付引当金を取り崩しており、特別利益として計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5)債務保証損失引当金 -</p> <p>(追加情報) 投資信託が立替金を全額回収し当社の債務保証債務が解消されたため、当事業年度に引当金を取り崩し、特別利益に債務保証損失引当金戻入益を計上しております。</p> <p>同 左</p>
----------------------------	---	---

(会計処理の変更)

項目	期別 第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
リース取引に関する会計基準等	当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準（企業会計基準委員会企業会計基準第13号）」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号）」を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。	該当事項ありません。

(表示方法の変更)

項目	期別 第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
貸借対照表関係	前事業年度において「未収投資顧問料」として表示していたものは、当事業年度より、「未収運用受託報酬」として表示しております。 当事業年度より募集の取り扱い手数料を「未収販売手数料」として表示しております。	該当事項ありません。

損益計算書関係	前事業年度において「投資顧問料」として表示していたものは、当事業年度より、「運用受託報酬」として表示しております。 当事業年度より第一種金融商品取引業者の登録を受けたため、「その他営業収益」には証券業務に関する収益も含まれております。又募集の取り扱い手数料を「販売手数料」と表示しております。	該当事項ありません。
---------	---	------------

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 平成21年3月31日現在	第25期 平成22年3月31日現在
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 5,216 千円</p> <p>建物附属設備 42,054 千円</p> <p>工具器具備品 63,588 千円</p> <p>2 無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>ソフトウェア 46,509 千円</p> <p>のれん 29,933 千円</p> <p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>未収運用受託報酬 185,833 千円</p> <p>未払費用 447,770 千円</p> <p>4 信託資産</p> <p>現金・預金のうち、20,141千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 7,824 千円</p> <p>建物附属設備 53,680 千円</p> <p>工具器具備品 84,809 千円</p> <p>2 無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>ソフトウェア 60,109 千円</p> <p>のれん 62,587 千円</p> <p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>前払費用 211,003 千円</p> <p>未払費用 529,843 千円</p> <p>4 信託資産</p> <p>現金・預金のうち、20,161円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。</p>

（損益計算書関係）

第24期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第25期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1 役員報酬の範囲額 取締役 年額 250,000千円以内 監査役 年額 20,000千円以内 2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 委託調査費 2,127,529千円 業務委託費 906,907千円 前期業務委託費修正 226,726千円 3 固定資産除却損は、建物附属設備2,758千円、工具器具備品4,149千円であります。 4 その他営業収益 当事業年度より第一種金融商品取引業者の登録を受けたため、その他営業収益には証券業務に関する収益も含まれております。	1 役員報酬の範囲額 同左 2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 委託調査費 1,792,214千円 業務委託費 843,948千円 3 固定資産除却損は、建物附属設備9,517千円、工具器具備品859千円であります。 4 その他営業収益 -

（株主資本等変動計算書関係）

第24期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	37,312 株	3,688 株	-	41,000 株
合計	37,312 株	3,688 株	-	41,000 株

変動事由の概要：取締役会決議による株式数の増加 3,688株

配当に関する事項

配当支払額

該当事項はありません。

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合計	41,000 株	-	-	41,000 株

配当に関する事項

配当支払額

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
該当事項ありません。	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (1) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 256,490 千円 1年超 - 千円 合計 256,490 千円

(金融商品に関する注記)

第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日																																				
該当事項ありません。	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)、及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項 当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。 未収運用受託報酬については、顧客の信用リスクが存在し、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。未収運用受託報酬は、回収期日が一年内の営業債権であります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額(*)</th> <th>時価(*)</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) 現金・預金</td> <td>4,677,651</td> <td>4,677,651</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2) 未収運用受託報酬</td> <td>1,014,001</td> <td>1,014,001</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>3) 未払費用</td> <td>(1,055,894)</td> <td>(1,055,894)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。</p> <p>(注)</p> <p>1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項 これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 5年以内</th> <th>5年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) 現金・預金</td> <td>4,677,651</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2) 未収運用受託報酬</td> <td>1,014,001</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,691,652</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	1) 現金・預金	4,677,651	4,677,651	-	2) 未収運用受託報酬	1,014,001	1,014,001	-	3) 未払費用	(1,055,894)	(1,055,894)	-		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1) 現金・預金	4,677,651	-	-	-	2) 未収運用受託報酬	1,014,001	-	-	-	合計	5,691,652	-	-	-
	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額																																		
1) 現金・預金	4,677,651	4,677,651	-																																		
2) 未収運用受託報酬	1,014,001	1,014,001	-																																		
3) 未払費用	(1,055,894)	(1,055,894)	-																																		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超																																	
1) 現金・預金	4,677,651	-	-	-																																	
2) 未収運用受託報酬	1,014,001	-	-	-																																	
合計	5,691,652	-	-	-																																	

（有価証券関係）

第24期 平成21年3月31日現在				第25期 平成22年3月31日現在			
その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)				その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)			
区分	取得原価	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額	差額	区分	取得原価	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの				貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの			
投資信託受益証券	100,000	90,340	9,660	投資信託受益証券	100,000	91,460	8,540
当事業年度に売却したその他有価証券 売却額： 2,336 千円 売却益の合計額： 100 千円 売却損の合計額： 436 千円				当事業年度に売却したその他有価証券 該当事項ありません。			

（デリバティブ関係）

第24期 平成21年3月31日現在	第25期 平成22年3月31日現在
該当事項ありません。	該当事項ありません。

（追加情報）

第24期 平成21年3月31日現在	第25期 平成22年3月31日現在
該当事項ありません。	1.（株主変更に関する事項） 平成22年3月26日、エイアイジーは当社を含むその資産運用部門の一部を、アジアに拠点をもちプライベート・インベストメント・ファームであるパシフィック・センチュリー・グループが所有するブリッジ・パートナーズL.P.に売却する取引を完了しました。 これにより当社の100%親会社であったエイアイジー・グローバル・インベストメント・コープは全株式をブリッジ・インベストメント・ホールディングスB.V.に譲渡し、同社が当社の親会社となりました。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。尚、平成21年11月30日に、エイアイユー企業年金基金を脱退したため、当事業年度末にはこれに係る退職給付債務、及び年金資産残高はありません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第24期 平成21年3月31日現在	第25期 平成22年3月31日現在
	千円	千円
(1) 退職給付債務	431,412	320,840
(2) 年金資産	55,130	-
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	376,282	320,840
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	-	-
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	376,282	320,840
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	376,282	320,840

3. 退職給付費用の内訳

	第24期 平成21年3月31日現在	第25期 平成22年3月31日現在
	千円	千円
退職給付費用	185,422	137,133
(1) 勤務費用	174,808	136,948
(2) 利息費用	420	1,288
(3) 運用収益（減算）	665	1,103
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) その他	10,859	-

4. 退職給付債務の計算基礎

	第24期 平成21年3月31日現在	第25期 平成22年3月31日現在
(1) 割引率	-	-
(2) 期待運用収益率	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	-	-
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	-	-
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

（税効果会計関係）

第24期 平成21年3月31日現在		第25期 平成22年3月31日現在	
1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)		1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金繰入超過額	153,148	退職給付引当金繰入超過額	130,583
賞与引当金繰入超過額	125,712	賞与引当金繰入超過額	134,250
債務保証損失引当金	63,827	未払事業税	3,393
繰越欠損金	56,931	のれん償却認容	80,849
未収還付事業税	42,881	未払金否認	5,820
のれん償却認容	40,978	未払費用否認	2,232
未払金	31,351	未払社会保険料否認	11,324
役員退職慰労引当金	12,289	役員退職慰労引当金繰入超過額	4,766
一括償却資産償却超過額	8,264	一括償却資産	2,349
役員賞与引当金繰入超過額	6,890	繰延資産	191
その他有価証券評価差額金	3,930	業務委託費損金算入否認額	102,962
その他	7,580	その他有価証券評価差額金	3,474
繰延税金資産小計	386,066	繰延税金資産小計	320,499
評価性引当額	276,640	評価性引当額	254,495
繰延税金資産合計	109,426	繰延税金資産合計	66,004
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.69 %	法定実効税率 (調整)	40.69 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.95 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.90 %
住民税均等割	0.34 %	住民税均等割	0.48 %
評価性引当金の増減額	85.27 %	評価性引当金の増減額	18.08 %
その他	1.99 %	過年度法人税等	10.22 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.88 %	その他	0.24 %
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.97 %

（関連当事者との取引に関する注記）

1. 関連当事者との取引

第24期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準第13号）を適用しております。

この結果、追加された開示対象はございません。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	エイアイジー・グローバル・インベストメント・コープ	アメリカ、ニューヨーク州	千USDドル 9,670	投資運用会社	被所有 直接100%	-	投資運用に関する情報提供・コンサルティング	増資の取引*5	千円 1,773,899		千円
								委託調査費の支払*1	千円 2,127,529	未払費用	千円 447,770

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー日本支店	(本社) アメリカ、デラウェア州 (支店) 東京都墨田区	千USDドル 3,000	生命保険業	-	-	一任及び助言契約	一任及び助言業務報酬の受取*2	千円 1,592,260	未収運用受託報酬	千円 371,096
							販売会社契約	代行手数料の支払*3	千円 2,162,555	未払費用	千円 32,093
親会社の子会社	エイアイジー・ジャパン・セキュリティーズ・インク	アメリカ、デラウェア州	千USDドル 10,400	有価証券関連業	-	-	事業譲渡契約	事業譲渡*4	千円 譲受資産合計 2,729,480 譲受負債合計 38,407 譲受対価 3,343,544		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- *1 助言契約に基づく運用受託報酬の支払については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- *2 一任契約及び助言契約に基づく運用受託報酬の受取りについては、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- *3 約款に基づく代行手数料の支払については、各ファンドの運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- *4 事業譲渡契約書第2条に定める事業譲渡の対価は、平成20年6月25日付けの確認書で決定されております。
- *5 親会社との協議により引受価額を定めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社

エイアイジー・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

エイアイジー・キャピタル・コープ（金融商品取引所に上場しておりません）

エイアイジー・グローバル・アセットマネジメント・ホールディングス・コープ（金融商品取引所に上場しておりません）

エイアイジー・グローバル・インベストメント・コープ（金融商品取引所に上場しておりません）

1. 関連当事者との取引

第25期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
						役員の兼任等	事業上の関係				
間接親会社	エイアイジー・グローバル・アセット・マネジメント・ホールディングス・コープ (注1)(注2)	アメリカ、デラウェア州	千USDドル 1	持株会社	被所有 間接100%	-	経営管理	役務提供に対する対価支払	千円 843,948	-	-

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー日本支店 (注2)	(本社) アメリカ、デラウェア州 (支店) 東京都墨田区	千USドル 3,000	生命保険業	-	-	一任及び助言契約	一任及び助言業務報酬の受取 *2	1,455,942	未収運用受託報酬	千円 367,336
							販売会社契約	代行手数料の支払 *3	千円 1,882,413	未払費用	千円 33,406
親会社の子会社	エイアイジー・スター生命保険株式会社 (注2)	(本社) 東京都墨田区	千円 45,000,000	生命保険業	-	-	一任及び助言契約	一任及び助言業務報酬の受取 *2	千円 355,819	未収運用受託報酬	千円 84,310
親会社の子会社	AIGエジソン生命保険株式会社 (注2)	(本社) 東京都墨田区	千円 121,414,000	生命保険業	-	-	一任及び助言契約	一任及び助言業務報酬の受取 *2	千円 442,696	未収運用受託報酬	千円 112,153
間接親会社の兄弟会社	パインブリッジ・グローバル・インベストメンツ LLC (注1)	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 101,439	持株会社	-	-	経営管理	金銭の貸付 *4	千USドル 3,000	短期貸付金	千円 280,373
								役務提供に対する対価支払	千円 13,912	前払費用	千円 211,003
間接親会社の兄弟会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC (注1)(注3)	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	投資運用に関する情報提供・コンサルティング	委託調査費の支払 *1	千円 1,792,214	未払費用	千円 168,085
間接親会社の兄弟会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド (注1)(注4)	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *1	千円 879,449	未払費用	千円 361,758

(注1) 平成22年3月26日付けで、エイアイジーは当社を含むその資産運用部門の一部をブリッジ・パートナーズL.P.に譲渡しました。これにより、間接親会社であるエイアイジー・グローバル・アセット・マネジメント・ホールディングス・コープが当社の関連当事者でなくなり、パインブリッジ・グローバル・インベストメンツLLC、パインブリッジ・インベストメンツLLC、パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが新たに関連当事者となりました。

(注2) 平成22年3月26日付けで、エイアイジーは当社を含むその資産運用部門の一部をブリッジ・パートナーズL.P.に譲渡しました。これにより、これらの会社は当社の関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高には関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

(注3) 平成22年3月26日付けで、当時の当社の100%親会社であったエイアイジー・グローバル・インベストメント・コープはブリッジ・インベストメント・ホールディングスB.V.に全株式を譲渡したため、エイアイジー・グローバル・インベストメント・コープは当社の関連当事者ではなくなりました。パインブリッジ・インベストメンツLLCはエイアイジー・グローバル・インベストメント・コープからスプリットした会社であり、エイアイジー・グローバル・インベストメント・コープと行っていた取引のほぼ全てを引き継いだため、年間取引額を同社へ表示しております。

(注4) 平成21年12月1日付けで、エイアイジー・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドからパインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドに社名変更しております。

(注5) 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

*1 助言契約に基づく運用受託報酬の支払については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。

*2 一任契約及び助言契約に基づく運用受託報酬の受取りについては、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。

*3 約款に基づく代行手数料の支払については、各ファンドの運用資産に対して定められた料率により決定しております。

*4 貸付金は300万米ドルを弊社の社内期末レートで表示しております。貸付期間は平成22年3月29日から平成22年9月24日、受取利息の計算期間は3ヶ月間で、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されます。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

平成22年3月26日、エイアイジーは当社を含むその資産運用部門の一部を、アジアに拠点をもつプライベート・インベストメント・ファームであるパシフィック・センチュリー・グループが所有するブリッジ・パートナーズL.P.に売却する取引を完了しました。これにより当社の100%親会社であったエイアイジー・グローバル・インベストメント・コープは全株式をブリッジ・インベストメント・ホールディングスB.V.に譲渡し、同社が当社の親会社となりました。

(1) 親会社

ブリッジ・パートナーズL.P.（金融商品取引所に上場しておりません）

ブリッジ・インベストメント・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

ブリッジ・インベストメント・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

ブリッジ・インベストメント・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

ブリッジ・インベストメント・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(企業結合関係)

第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日																
<p>(パーチェス法適用)</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容 エイアイジー・ジャパン・セキュリティーズ・インク、有価証券関連業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 当社及びエイアイジー・ジャパン・セキュリティーズ・インク東京支店の顧客である機関投資家への利便性の向上とグループ組織の簡素化による一元的な内部管理体制強化を図りました。</p> <p>(3) 企業結合日 平成20年5月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 事業譲受</p> <p>(5) 結合後企業の名称 AIGインベストメンツ株式会社</p> <p>(6) 取得した議決権比率 事業譲受のため、該当事項はありません。</p> <p>2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年5月1日から平成21年3月31日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得の対価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金</td> <td style="text-align: right;">3,343,544 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得原価</td> <td style="text-align: right;">3,343,544 千円</td> </tr> </table> <p>4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額 該当事項はありません。</p> <p>5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 関連会社の事業譲受に際して発生したのれん653,090千円を、20年以内のその効果の及ぶ期間に渡って定額法により償却しております。</p> <p>6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>(1) 資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,696,594 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,886 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,729,480 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">38,407 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,407 千円</td> </tr> </table> <p>7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名 該当事項はありません。</p> <p>8. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の損益計算書に及ぼす影響の概算額 当該金額は重要でないため記載しておりません。</p>	取得の対価		現金	3,343,544 千円	取得原価	3,343,544 千円	流動資産	2,696,594 千円	固定資産	32,886 千円	合計	2,729,480 千円	流動負債	38,407 千円	合計	38,407 千円	<p>該当事項はありません。</p>
取得の対価																	
現金	3,343,544 千円																
取得原価	3,343,544 千円																
流動資産	2,696,594 千円																
固定資産	32,886 千円																
合計	2,729,480 千円																
流動負債	38,407 千円																
合計	38,407 千円																

(1株当たり情報)

第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
1株当り純資産額	142,586.21 円
1株当り当期純損失	12,037.96 円
	146,311.76 円
	3,709.34 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。
---	---

(注) 1株当たり当期純利益、又は1株当たり当期純損失の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
当期純損失(千円)	476,450	当期純利益(千円)	152,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株主に係る当期純損失(千円)	476,450	普通株主に係る当期純利益(千円)	152,082
普通株式の期中平均株式数	39,579	普通株式の期中平均株式数	41,000

(重要な後発事象)

第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****[訂正前]**

1) 受託会社

名称及び資本金の額

三菱UFJ信託銀行株式会社 324,279百万円 (平成21年9月末日現在)

事業の内容

<略>

2) 販売会社

名称及び資本金の額

株式会社広島銀行 54,573百万円 (平成21年9月末日現在)

事業の内容

<略>

[訂正後]

1) 受託会社

名称及び資本金の額

三菱UFJ信託銀行株式会社 324,279百万円 (平成22年3月末日現在)

事業の内容

<略>

2) 販売会社

名称及び資本金の額

株式会社広島銀行 54,573百万円 (平成22年3月末日現在)

事業の内容

<略>

参考情報**[訂正前]**

再信託受託会社の概要

(平成21年9月末日現在)

<略>

[訂正後](平成22年3月末日現在)

<略>

独立監査人の監査報告書

平成22年7月14日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
（旧会社名 A I G インベストメンツ株式会社）
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」（旧ファンド名 A I G 世界国債インカムオープン「毎月タイプ」）の平成21年11月26日から平成22年5月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」（旧ファンド名 A I G 世界国債インカムオープン「毎月タイプ」）の平成22年5月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社（旧会社名 A I G インベストメンツ株式会社）及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[ファンドの監査報告書（年金タイプ）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年7月14日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
（旧会社名 A I G インベストメンツ株式会社）
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」（旧ファンド名 A I G 世界国債インカムオープン「年金タイプ」）の平成21年11月26日から平成22年5月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」（旧ファンド名 A I G 世界国債インカムオープン「年金タイプ」）の平成22年5月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社（旧会社名 A I G インベストメンツ株式会社）及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
（旧会社名 A I Gインベストメンツ株式会社）
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社（旧会社名 A I Gインベストメンツ株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社（旧会社名 A I Gインベストメンツ株式会社）の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[ファンドの監査報告書（年金タイプ）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年1月13日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
（旧会社名 A I G インベストメンツ株式会社）
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」（旧ファンド名 A I G 世界国債インカムオープン「毎月タイプ」）の平成21年5月26日から平成21年11月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」（旧ファンド名 A I G 世界国債インカムオープン「毎月タイプ」）の平成21年11月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社（旧会社名 A I G インベストメンツ株式会社）及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[ファンドの監査報告書（年金タイプ）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年1月13日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
（旧会社名 A I G インベストメンツ株式会社）
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」（旧ファンド名 A I G 世界国債インカムオープン「年金タイプ」）の平成21年5月26日から平成21年11月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」（旧ファンド名 A I G 世界国債インカムオープン「年金タイプ」）の平成21年11月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社（旧会社名 A I G インベストメンツ株式会社）及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

A I G インベストメンツ株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているA I G インベストメンツ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A I G インベストメンツ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[ファンドの監査報告書（年金タイプ）へ](#)